

令和 2 年度

登別市各会計決算及び登別市土地開
発基金の運用状況審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 4 6 号

令和3年8月20日

登別市長 小笠原 春一 様

登別市監査委員 佐藤 紀清

登別市監査委員 村井 寿行

令和2年度登別市各会計決算及び基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び基金の運用状況を登別市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

決算の状況

1	決算総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	10
4	学校給食事業特別会計	12
5	介護保険特別会計	13
6	カルルス温泉スキー場事業特別会計	14
7	後期高齢者医療特別会計	15
8	実質収支に関する調書	16
9	財産に関する調書	16
10	登別市土地開発基金の運用状況	17
11	歳入歳出外現金の処理状況	18
12	審査意見	18

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	2 0
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	2 1
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 2
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 3
資料 5. 一般会計歳入決算状況	2 5
資料 6. 市税収入状況	2 6
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	2 7
資料 8. 一般会計歳出決算状況	2 8
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 学校給食事業特別会計	3 0
(3) 介護保険特別会計	3 1
(4) カルルス温泉スキー場事業特別会計	3 2
(5) 後期高齢者医療特別会計	3 3

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

令和2年度登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

令和2年度 登別市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 登別市土地開発基金の運用状況
令和2年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査した。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

土地開発基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査した。

歳入歳出外現金の処理状況については、令和2年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査した。なお、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも法令に適合し、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められた。

土地開発基金については、計数は正確に処理され、确实かつ効率的に運用されていることが認められた。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められた。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

決算の状況

1 決算総括

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおり。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	28,116,752,158	27,348,463,622	768,288,536	15,050,000	753,238,536
特別会計	10,989,520,193	10,077,757,483	911,762,710	0	911,762,710
合計	39,106,272,351	37,426,221,105	1,680,051,246	15,050,000	1,665,001,246

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入39,106,272,351円、歳出37,426,221,105円で、歳入歳出差引額は1,680,051,246円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる15,050,000円を差し引いた実質収支額は1,665,001,246円となっている。

一般会計歳入決算額は、地方消費税交付金、国庫支出金、財産収入などの増加により、前年度と比較すると4,290,719,734円、18.01%の増となっており、その財源構成は、自主財源が前年度比で4.06ポイント低下し30.16%、依存財源が前年度比で4.06ポイント上昇し69.84%となっている。

一般会計の歳出決算額は、民生費などの増加により前年度と比較して4,028,041,672円、17.27%の増となっている。

特別会計歳入決算額は、前年度と比較して、116,027,036円の増となっている。

特別会計歳出決算額は、前年度と比較して142,365,037円、1.39%の減となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より4,406,746,770円、12.70%の増となっている。

また、各特別会計歳入決算額10,989,520,193円のうち、一般会計からの繰入金は前年度1,453,407,645円に対して9,399,229円増の1,462,806,874円となり、全体に占める割合は13.31%と前年度比0.06ポイントの低下となっている。

令和2年度末の市債残高は、一般会計22,206,959,212円、特別会計33,887,010円、合計22,240,846,222円となっており、前年度と比較すると合計で593,295,198円の減となっている。

令和2年度の市債などの償還に要する公債費は、一般会計2,403,518,652円、特別会計1,092,516円、合計2,404,611,168円となり、前年度と比較すると16,479,078円、0.69%の増となっている。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	8,479,303,575	30.16	19,637,448,583	69.84	28,116,752,158	100.00
特別会計	4,659,500,424	42.40	6,330,019,769	57.60	10,989,520,193	100.00
合計	13,138,803,999	33.60	25,967,468,352	66.40	39,106,272,351	100.00

特別会計の財源構成

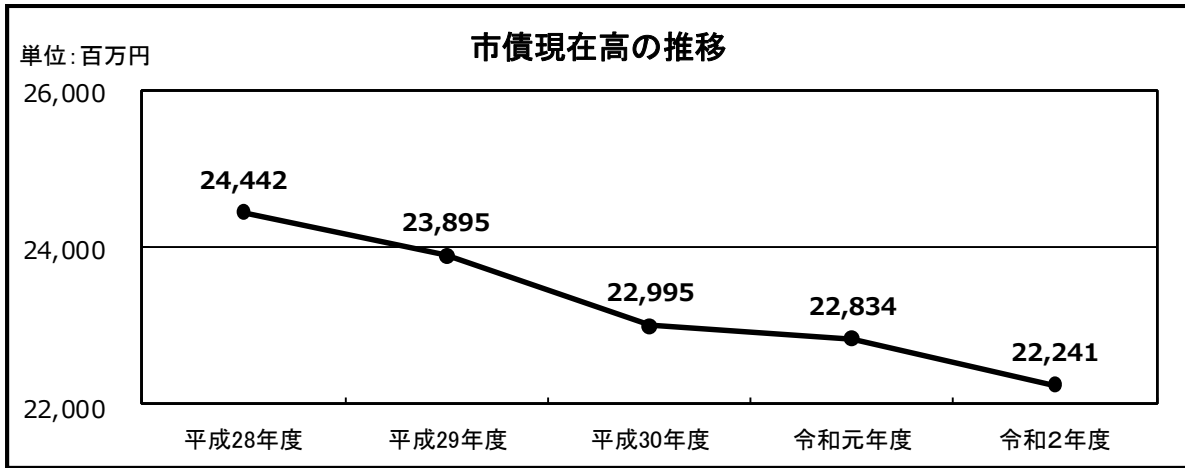
(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険 特別会計	1,903,442,161	32.80	3,900,296,333	67.20	5,803,738,494	100.00
学校給食事業 特別会計	339,934,580	92.36	28,119,000	7.64	368,053,580	100.00
介護保険 特別会計	1,491,584,327	38.58	2,375,085,436	61.42	3,866,669,763	100.00
カルルス温泉 スキー場事業 特別会計	89,222,598	77.12	26,476,000	22.88	115,698,598	100.00
後期高齢者医療 特別会計	835,316,758	99.99	43,000	0.01	835,359,758	100.00
合計	4,659,500,424	42.40	6,330,019,769	57.60	10,989,520,193	100.00

市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	24,275,333,716	23,713,521,491	22,791,748,027	22,823,729,412	22,206,959,212
学校給食事業 特別会計	10,487,002	9,462,004	8,437,006	10,412,008	33,887,010
簡易水道事業 特別会計	155,725,110	172,088,664	194,368,367	—	—
合計	24,441,545,828	23,895,072,159	22,994,553,400	22,834,141,420	22,240,846,222



(2) 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載している。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされている。

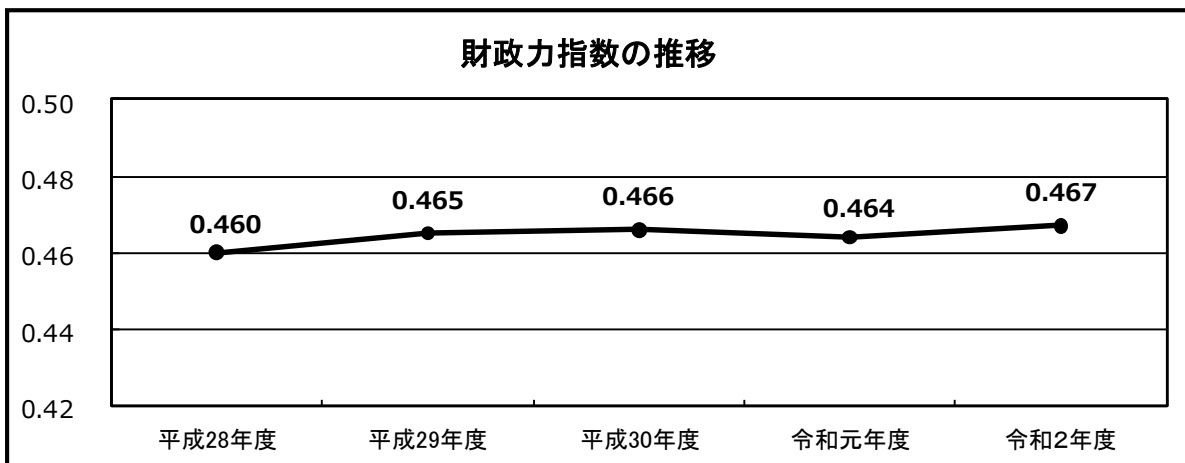
令和元年度全道35市の平均値は0.424となっている。

本市の財政力指数は、平成26年度以降上昇傾向で推移し、令和2年度については、前年度の比較において0.003ポイントの上昇となっている。

財政力指数

(単位：千円)

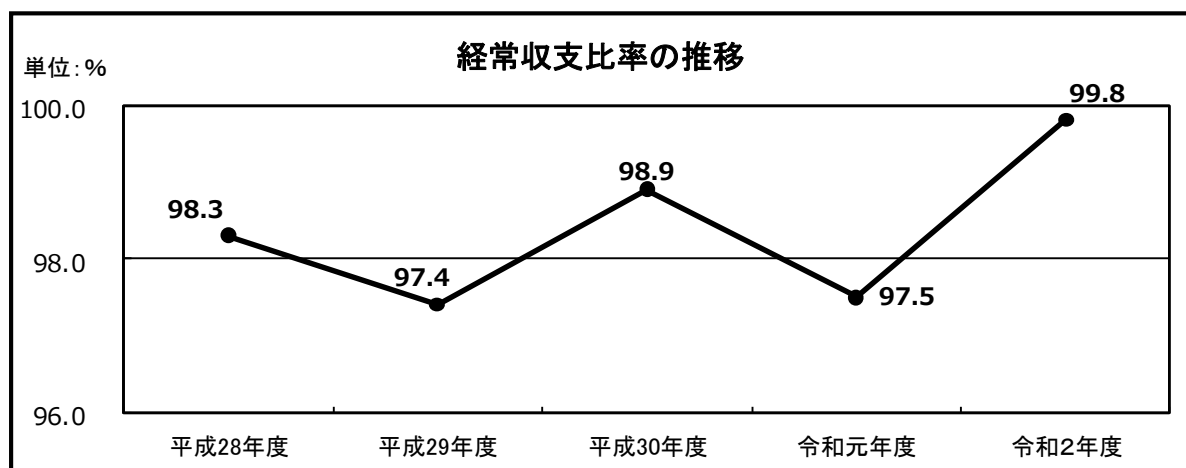
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	9,575,929	9,682,709	9,698,751	9,778,945	10,055,488
基準財政収入額	4,472,612	4,500,280	4,514,449	4,506,077	4,767,352
財政力指数	0.460	0.465	0.466	0.464	0.467



イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられている。指数が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

令和2年度は前年度と比較すると2.3ポイント上昇し、99.8%となり、財政が硬直化している状況といえる。



2 一般会計

(1) 決算の概要

歳入 28,116,752,158 円に対して、歳出は 27,348,463,622 円で、差し引き 768,288,536 円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる 15,050,000 円を差し引いた実質収支額は、753,238,536 円となっている。

(2) 歳入

歳入では、前年度と比較して 4,290,719,734 円、18.01%の増となっている。

市税では、軽自動車税が 6,179,732 円の増となり、固定資産税が 78,498,349 円、入湯税が 60,805,090 円、都市計画税が 20,402,332 円の減などにより、前年度と比較すると 172,288,169 円の減となっている。

国庫支出金では、特別定額給付金給付事業費補助金 4,709,500,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 711,866,000 円などの新型コロナウイルス感染症関連分の増により、前年度と比較すると 5,661,475,932 円の増となっている。

道支出金では、強い農業づくり事業補助金が 1,038,423,000 円の皆減、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金 283,999,155 円の減などにより前年度と比較すると 1,268,925,363 円の減となっている。

繰入金では、退職手当積立金繰入金が 166,000,000 円の減、土地開発基金の廃止による土地開発基金繰入金が 492,382,876 円の皆増などにより、前年度と比較すると 310,189,176 円の増となっている。

市債では、臨時財政対策債は 12,200,000 円の減となった一方、建設事業債と

して市営住宅（千代の台団地）建替事業充当債が 470,000,000 円の減、消防支署新庁舎建設事業充当債が 391,100,000 円の減となるなど、前年度と比較すると 612,000,000 円の減となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	28,605,627,000	24,510,690,080	4,094,936,920	16.71
調定額	28,719,430,407	24,340,285,772	4,379,144,635	17.99
収入済額	28,116,752,158	23,826,032,424	4,290,719,734	18.01
収入率(対予算現額)	98.29	97.21	1.08	1.11
収入率(対調定額)	97.90	97.89	0.01	0.01
不納欠損額	41,944,875	49,291,519	△7,346,644	△14.90
収入未済額	560,733,374	464,961,829	95,771,545	20.60

(3) 市税

歳入の根幹となる市税の総額は、前年度と比較すると 172,288,169 円、3.3%減の 4,994,976,044 円で、一般会計歳入決算額に占める割合は、17.77%となっている。

令和2年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が 756,597 円減の 2,241,553,686 円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む。）が 78,498,349 円減の 1,823,562,321 円、軽自動車税が 6,179,732 円増の 104,458,311 円、市たばこ税が 18,005,533 円減の 377,710,292 円、入湯税が 60,805,090 円減の 110,474,280 円、都市計画税が 20,402,332 円減の 337,217,154 円となっている。

市税の収納率は 91.83%（現年度分 96.22%、滞納繰越分 14.58%）で、前年度と比較すると 2.26ポイント低下（現年度分 2.75ポイント低下、滞納繰越分 3.12ポイント低下）している。

主な要因は、固定資産税が 4.58ポイント低下の 85.55%、都市計画税が 4.67ポイント低下の 85.26%などとなったことによるものである。

なお、令和2年度における不納欠損額は、前年度と比較すると 6,981,025 円増の 39,159,838 円となっている。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
市民税	2,241,553,686	2,242,310,283	△756,597	△0.03
固定資産税	1,823,562,321	1,902,060,670	△78,498,349	△4.13
軽自動車税	104,458,311	98,278,579	6,179,732	6.29
市たばこ税	377,710,292	395,715,825	△18,005,533	△4.55
特別土地保有税	0	0	0	—
入湯税	110,474,280	171,279,370	△60,805,090	△35.50
都市計画税	337,217,154	357,619,486	△20,402,332	△5.71
合計	4,994,976,044	5,167,264,213	△172,288,169	△3.33

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
人口（年度末・人）	46,401人	47,176人	△775人	△1.64
世帯数（年度末・世帯）	24,363世帯	24,568世帯	△205世帯	△0.83
市税決算額（円）	4,994,976,044	5,167,264,213	△172,288,169	△3.33
1人当たりの負担額(円)	107,648	109,532	△1,884	△1.72
1世帯当たりの負担額(円)	205,023	210,325	△5,302	△2.52

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
市税	39,159,838	32,178,813	6,981,025	21.69
税 外 金	分担金及び負担金	105,440	340,187	322.64
	使用料及び手数料	738,140	△15,033,929	△95.32
	諸収入	1,601,270	366,073	29.64
	計	2,785,037	△14,327,669	△83.73
合計	41,944,875	49,291,519	△7,346,644	△14.90

(4) 歳出

歳出では、新型コロナウイルス感染症関連事業費などの増加により前年度と比較して4,028,041,672円、17.27%の増となっている。

総務費は、公用地等購入費が344,336,744円の皆増、財政調整基金への原資積み立てが306,857,833円の増などにより、前年度と比較すると800,773,043円の増となっている。

民生費は、特別定額給付金給付事業費が4,741,978,527円の皆増、普通保育所運営管理業務委託料が214,509,625円の増などにより、前年度と比較すると5,093,626,447円の増となっている。

衛生費は、1,565,054円の減、労働費は2,115,135円の減と前年度とほぼ横ばいとなっている。

農林水産業費は、家畜飼養管理施設整備事業補助金が1,038,423,000円の皆減などにより、前年度と比較すると1,020,069,164円の減となっている。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策として行った経済対策や事業継続支援事業の実施などにより前年度と比較すると526,312,624円の増となっている。

土木費は、市営住宅（千代の台団地）建替事業費が616,680,668円の減、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費が284,255,521円の減、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が164,662,000円の減などにより前年度と比較すると1,035,172,136円の減となっている。

消防費は、消防本部新庁舎建設事業費が140,163,000円の増となった一方、消防支署新庁舎建設事業費が508,545,121円の減となったことなどにより前年度と比較すると420,398,793円の減となっている。

教育費は、小中学校情報機器整備事業費が143,719,510円の皆増、小中学校通信ネットワーク整備事業費が121,550,000円の皆増などにより、前年度と比較すると381,553,692円の増となっている。

公債費は、前年度と比較すると16,489,645円の増、給与費は、前年度と比較すると256,016,692円の減となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	28,605,627,000	24,510,690,080	4,094,936,920	16.71
支出済額	27,348,463,622	23,320,421,950	4,028,041,672	17.27
翌年度繰越額	377,443,000	537,773,000	△160,330,000	△29.81
執行率	95.61	95.14	0.47	0.49
不用額	879,720,378	652,495,130	227,225,248	34.82

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
消費的経費	19,535,442	13,749,308	5,786,134	42.08
人件費	3,432,361	3,341,915	90,446	2.71
物件費	3,733,560	3,229,857	503,703	15.60
維持補修費	443,648	421,084	22,564	5.36
扶助費	5,109,431	5,071,467	37,964	0.75
補助費等	6,816,442	1,684,985	5,131,457	304.54
投資的経費	2,312,090	4,397,869	△2,085,779	△47.43
普通建設事業費(補助)	666,250	2,226,114	△1,559,864	△70.07
普通建設事業費(単独)	1,505,018	1,695,201	△190,183	△11.22
受託事業費(補助)	132,372	416,499	△284,127	△68.22
災害復旧事業費	8,450	60,055	△51,605	△85.93
その他経費	5,500,932	5,173,245	327,687	6.33
公債費	2,403,487	2,386,839	16,648	0.70
積立金	827,008	546,445	280,563	51.34
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	—
繰出金	2,265,437	2,234,961	30,476	1.36
合計	27,348,464	23,320,422	4,028,042	17.27

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入 5,803,738,494 円に対して、歳出は 5,054,988,791 円で、差し引き 748,749,703 円の実質収支額となっている。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は 208,666,199 円となり、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の利子積立分を加え、当該基金からの繰入分を差し引く実質単年度収支については、令和 2 年度は基金からの繰入を行わなかったため、基金利子の積立分 127 円を加えた 208,666,326 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 36,642,334 円、0.64%の増となっている。

主な要因は、国民健康保険税が 43,378,682 円、道支出金が 83,283,954 円の減となったが、国庫支出金が 13,185,000 円、繰越金が 161,792,823 円の増などによるものである。

国民健康保険税の収納率は、77.04%（現年度分 95.60%、滞納繰越分 21.67%）で、前年度と比較すると 2.80ポイント上昇（現年度分 0.91ポイント上昇、滞納繰越分 0.20ポイント低下）している。

なお、本会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 10,544,275 円減の 19,360,358 円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		5,211,676,000	5,483,510,000	△271,834,000	△4.96
調定額		6,055,814,057	6,075,303,666	△19,489,609	△0.32
収入済額		5,803,738,494	5,767,096,160	36,642,334	0.64
収入率(対予算現額)		111.36	105.17	6.19	5.89
収入率(対調定額)		95.84	94.93	0.91	0.96
不納欠損額		19,360,358	29,904,633	△10,544,275	△35.26
収入未済額		232,715,205	278,302,873	△45,587,668	△16.38

国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
2	現年課税分	821,234,000	785,111,706	0	36,122,294	36,900	95.60
	滞納繰越分	275,289,199	59,652,742	19,221,726	196,414,731	500	21.67
	計	1,096,523,199	844,764,448	19,221,726	232,537,025	37,400	77.04
元	現年課税分	860,202,700	814,698,548	12,600	45,491,552	174,500	94.69
	滞納繰越分	335,806,792	73,444,582	29,888,064	232,474,146	600	21.87
	計	1,196,009,492	888,143,130	29,900,664	277,965,698	175,100	74.24
比較増減	現年課税分	△38,968,700	△29,586,842	△12,600	△9,369,258	△137,600	0.91
	滞納繰越分	△60,517,593	△13,791,840	△10,666,338	△36,059,415	△100	△0.20
	計	△99,486,293	△43,378,682	△10,678,938	△45,428,673	△137,700	2.80

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して172,023,865円、3.29%の減となっている。

主な要因は、保険給付費が115,635,520円、国民健康保険事業費納付金が61,241,000円の減などによるものである。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると7.69%増の35,058円、1人当たりの医療費は1.16%増の362,449円となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	5,211,676,000	5,483,510,000	△271,834,000	△4.96
支出済額	5,054,988,791	5,227,012,656	△172,023,865	△3.29
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.99	95.32	1.67	1.75
不用額	156,687,209	256,497,344	△99,810,135	△38.91

保険給付費の状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費(円)	3,190,844,939	3,298,975,144	△108,130,205	△3.28
	療養費(円)	14,577,037	18,013,257	△3,436,220	△19.08
	審査支払手数料(円)	7,666,832	8,433,250	△766,418	△9.09
	小計(円)	3,213,088,808	3,325,421,651	△112,332,843	△3.38
高額療養費(円)	531,865,385	533,852,759	△1,987,374	△0.37	
移送費(円)	0	0	0	—	
出産育児諸費(円)	4,688,467	5,943,770	△1,255,303	△21.12	
葬祭諸費(円)	2,160,000	2,220,000	△60,000	△2.70	
合計(円)	3,751,802,660	3,867,438,180	△115,635,520	△2.99	
平均被保険者数(人)	9,228	9,602	△374	△3.90	
受診件数(件)	95,404	105,682	△10,278	△9.73	
受診率(%)	1033.85	1100.62	△66.77	△6.07	
1件当たり医療費(円)	35,058	32,555	2,503	7.69	
1人当たり医療費(円)	362,449	358,303	4,146	1.16	

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算の概要

学校給食の配食状況は、682,757食となり、前年度に比べ21,231食の増となっている。

歳入、歳出決算額は、同額の368,053,580円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して44,612,620円、13.79%の増となっている。

主な要因は、事業収入が10,044,035円、市債が21,500,000円の増などによるものである。

給食収入の収納率は96.79%（現年度分99.57%、滞納繰越分21.80%）で、前年度と比較すると0.52ポイント上昇（現年度分0.11ポイント上昇、滞納繰越分0.38ポイント低下）している。

なお、令和2年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	381,544,000	349,340,000	32,204,000	9.22
調定額	374,992,475	331,156,538	43,835,937	13.24
収入済額	368,053,580	323,440,960	44,612,620	13.79
収入率(対予算現額)	96.46	92.59	3.87	4.18
収入率(対調定額)	98.15	97.67	0.48	0.49
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,938,895	7,715,578	△776,683	△10.07

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して44,612,620円、13.79%の増となっている。

主な要因は、給食センター費が44,618,867円の増などによるものである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	381,544,000	349,340,000	32,204,000	9.22
支出済額	368,053,580	323,440,960	44,612,620	13.79
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.46	92.59	3.87	4.18
不用額	13,490,420	25,899,040	△12,408,620	△47.91

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、令和3年3月31日現在において17,242人で前年度に比べ43人の減となっている。

歳入3,866,669,763円に対して、歳出は3,704,187,056円で、実質収支額は162,482,707円となり、令和2年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の113,139,133円を差し引いた単年度収支額は、49,343,574円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して37,378,672円、0.96%の減となっている。

主な要因は、介護保険料が21,942,961円、支払基金交付金が22,579,457円、繰越金が26,261,503円の減などによるものである。

介護保険料の収納率は、98.14%（現年度分99.34%、滞納繰越分22.70%）で、前年度と比較すると0.21ポイント上昇（現年度分0.14ポイント上昇、滞納繰越分2.80ポイント上昇）している。

なお、令和2年度の不納欠損額は、前年度と比較すると990,400円減の3,394,800円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	3,888,645,000	3,910,682,000	△22,037,000	△0.56
調定額	3,881,011,204	3,920,536,115	△39,524,911	△1.01
収入済額	3,866,669,763	3,904,048,435	△37,378,672	△0.96
収入率(対予算現額)	99.43	99.83	△0.40	△0.40
収入率(対調定額)	99.63	99.58	0.05	0.05
不納欠損額	3,394,800	4,385,200	△990,400	△22.59
収入未済額	10,946,641	12,102,480	△1,155,839	△9.55

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して86,722,246円、2.29%の減となっている。

主な要因は、保険給付費が33,362,379円、地域支援事業費が22,859,271円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	3,888,645,000	3,910,682,000	△22,037,000	△0.56
支出済額	3,704,187,056	3,790,909,302	△86,722,246	△2.29
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.26	96.94	△1.68	△1.73
不用額	184,457,944	119,772,698	64,685,246	54.01

6 カルルス温泉スキー場事業特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は、283,474人となり、前年度に比べ49,627人の増となっている。また、歳入、歳出決算額は、同額の115,698,598円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して16,740,404円、16.92%の増となっている。主な要因は、使用料及び手数料が7,633,170円、国庫支出金が26,476,000円の増などによるものである。

なお、令和2年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	122,483,000	106,446,000	16,037,000	15.07
調定額	115,698,598	98,958,194	16,740,404	16.92
収入済額	115,698,598	98,958,194	16,740,404	16.92
収入率(対予算現額)	94.46	92.97	1.49	1.60
収入率(対調定額)	100.00	100.00	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して16,740,404円、16.92%の増となっている。

主な要因は、事業費が16,525,704円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	122,483,000	106,446,000	16,037,000	15.07
支出済額	115,698,598	98,958,194	16,740,404	16.92
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	94.46	92.97	1.49	1.60
不用額	6,784,402	7,487,806	△703,404	△9.39

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は、令和3年3月31日現在において8,937人で前年度に比べ82人の増となっている。

歳入 835,359,758 円に対して、歳出は 834,829,458 円で、実質収支額は、530,300 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 55,410,350 円、7.10%の増となっている。

主な要因は、保険料が 42,554,244 円、繰入金が 13,035,721 円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.31%（現年度分 99.69%、滞納繰越分 51.39%）で、前年度と比較すると 0.23 ポイント上昇（現年度分 0.18 ポイント上昇、滞納繰越分 16.79 ポイント上昇）している。

なお、令和2年度の不納欠損額は、前年度と比較すると 92,188 円減の 334,100 円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	840,187,000	788,548,000	51,639,000	6.55
調定額	839,548,084	785,167,431	54,380,653	6.93
収入済額	835,359,758	779,949,408	55,410,350	7.10
収入率(対予算現額)	99.43	98.91	0.52	0.53
収入率(対調定額)	99.50	99.34	0.16	0.16
不納欠損額	334,100	426,288	△92,188	△21.63
収入未済額	3,854,226	4,791,735	△937,509	△19.57

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して 55,028,050 円、7.06%の増となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 54,100,272 円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	840,187,000	788,548,000	51,639,000	6.55
支出済額	834,829,458	779,801,408	55,028,050	7.06
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	99.36	98.89	0.47	0.48
不用額	5,357,542	8,746,592	△3,389,050	△38.75

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は、正確であることが認められた。

なお、各会計別実質収支の推移は次のとおり。

(単位：円)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計			753,238,536	443,640,474	388,708,440
特 別 会 計	国民健康保険		748,749,703	540,083,504	378,290,681
	学校給食事業		0	0	0
	簡易水道事業		—	—	1,456,770
	介護保険		162,482,707	113,139,133	139,400,636
	カルルス温泉スキー場事業		0	0	0
	後期高齢者医療		530,300	148,000	272,015
計			911,762,710	653,370,637	519,420,102
合 計			1,665,001,246	1,097,011,111	908,128,542

※簡易水道事業は、令和元年度より公営企業会計へ移行したため、「—」としている。

9 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は、正確であることが認められた。

なお、財産の増減高及び現在高は次のとおり。

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率(%)	
公 有 財 産	行政財産	公用財産	土地 m ²	510,941.42	14,264.00	525,205.42	2.79
		建物 延m ²	24,839.25	207.38	25,046.63	0.83	
	公共用財産	土地 m ²	2,991,953.64	106,050.02	3,098,003.66	3.54	
		建物 延m ²	232,771.24	△2,019.55	230,751.69	△0.87	
	山林	m ²	1,360,819.27	0	1,360,819.27	—	
	計	土地 m ²	4,863,714.33	120,314.02	4,984,028.35	2.47	
		建物 延m ²	257,610.49	△1,812.17	255,798.32	△0.70	
	普通財産	土地 m ²	1,976,359.29	16,830.65	1,993,189.94	0.85	
		建物 延m ²	19,302.69	△10,495.50	8,807.19	△54.37	
	合計	土地 m ²	6,840,073.62	137,144.67	6,977,218.29	2.01	
		建物 延m ²	276,913.18	△12,307.67	264,605.51	△4.44	
	有価証券	千円 (額面)	7,300	0	7,300	—	
	出資による権利	千円	99,596	0	99,596	—	
物 権	件	3	0	3	—		
物 品	点	378	6	384	1.59		
債 権	千円	434,644	△14,684	419,960	△3.38		
積 立 金	千円	3,003,728	436,628	3,440,356	14.54		

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は、6,977,218.29 m²で、土地開発基金の廃止に伴う取得用地の買い戻しなどにより前年度と比較して137,144.67 m²の増となっている。また、建物の決算年度末現在高は、264,605.51 m²で、登別ビーチパーク施設の売却などにより前年度と比較して12,307.67 m²の減となっている。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は、384点で前年度と比較して6点の増となっている。

主な要因は、事務・機械器具類の棚類などが増となったことによるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在額は419,960,647円で、14,684,111円の減となっている。

(4) 積立金

積立金の決算年度末現在額は3,440,355,426円で、436,627,119円の増となっている。

財源調整用基金等の状況

(単位：円)

基金名	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
財政調整基金	253,742,818	306,878,380	560,621,198
減債基金 (ルール外分)	8,871,025	2,661	8,873,686
北海道市町村 備荒資金組合納付金 (超過納付金)	410,553,898	1,081,076	411,634,974
合計	673,167,741	307,962,117	981,129,858

10 登別市土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況について、関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められた。

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
現金	144,398,027	△144,398,027	0
土地	335,975,731	△335,975,731	0
合計	480,373,758	△480,373,758	0

※土地開発基金については令和2年度末をもって廃止

11 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の令和2年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	支 出 予 定 額	差 引 額
歳入歳出外現金	329,588,670	329,588,670	0

12 審 査 意 見

財政健全化法における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりであるが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されていない。また、実質公債費比率が12.4%、将来負担比率が81.8%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっている。実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント改善、将来負担比率は、地方債現在高や公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出見込額が減少したことなどから減となり前年度と比較して9.2ポイント改善している。

公営企業の健全化基準となる資金不足比率は、該当する地方公営企業法適用の水道事業会計、下水道事業会計及び簡易水道事業会計、法非適用のカルルス温泉スキー場事業特別会計はいずれも決算額が赤字となっていないことから、資金不足比率は算出されていない。

財政分析における令和2年度の財政力指数は、前年度と比較すると0.003ポイント上昇し0.467となっている。また、経常収支比率は、2.3ポイント上昇し99.8%となり、財政構造の弾力性が失われている状況といえる。

令和2年度一般会計歳入歳出差引額は、7億6,828万8千円となり、翌年度へ繰越した事業の財源となる1,505万円を差し引いた実質収支額は、前年度と比較すると3億959万8千円増の7億5,323万8千円と改善している。

また、令和2年度特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、9億1,176万2千円となっている。

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、歳入では市税、道支出金、市債などが減少したが、国庫支出金、財産収入、寄附金などが増加したことから、総額で18.01%の増となり、歳出では、農林水産業費、土木費、消防費などが減少したが、総務費、民生費、商工費などが増加したことから、総額で17.27%の増となっている。

市税については、新型コロナウイルス感染症等による徴収猶予の特例制度による徴収猶予分を除くと、収納率が向上しているが、負担の公平性を保つ観点からも収入未済額の縮減に一層の努力を望む。

当初予算において、財源不足を補てんするための調整分として北海道市町村備荒資金組合納付金超過納付金の支消を予定していたが、その全額について支消を取り止めることとなった。

また、令和2年度末の財源調整用基金等の状況を前年度と比較すると財政調整基金、減債基金のルール外分、北海道市町村備荒資金組合納付金超過納付金、合わせて3億796万2千円増で、全体で9億8,113万円となり財源調整用基金等の一定程度の確保が図られた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済の不況や収束状況によっては、自主財源である市税収入の更なる減少が懸念される。一方、老朽化している公共施設更新などの財政需要の増加も見込まれることから、本市の財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

このような中で、安定的な財政運営を行うためにも、今年度見直しが予定されている中期財政見通しを踏まえた計画的で適切な事業選択かつ予算執行を行うとともに、引き続き積極的な行財政改革に取り組むことを期待する。